CATALYST FOR OLEFIN LOW POLYMERIZATION AND LOW POLYMERIZATION USING THE SAME

Publication number: JP8325319 Publication date: 1996-12-10

Inventor: OGURI MOTOHIRO; AOYAMA TAKAMITSU; MIMURA

HIDEYUKI; KOIE YASUYUKI

Applicant: TOSOH CORP

Classification:

- international: C07F11/00; C08F4/60; C08F4/69; C07F11/00; C08F4/00; (IPC1-7); C08F4/69; C07F11/00

- European:

Application number: JP19950135138 19950601 Priority number(s): JP19950135138 19950601

Report a data error here

Abstract of JP8325319

PURPOSE: To obtain the subject catalyst comprising a chromium compound, a pyrrole-containing compound, an alkyl metal compound and a specific superstrong acid salt, capable of carrying out low polymerization reaction in extremely high activity without using a halide. CONSTITUTION: This catalyst for low polymerization for an olefin comprises (A) a chromium compound, (B) a pyrole-containing compound, (B) a pyrole-containing compound, (B) a purple-containing this compound, (B) and the formula Mi(OSQ2 CF3) (a) is 1-4; Mis an element of the group IA, IIA, IIIA, VIIIA, VIIIA

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開平8-325319

(43)公開日 平成8年(1996)12月10日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	F I		技術表示箇所
C08F	4/69	MFG		C 0 8 F 4/69	MFG	
C07F	11/00		9450-4H	C 0 7 F 11/00	A	

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 7 頁)

(21)出順番号	特顧平7-135138	(71)出順人	000003300 東ソー株式会社
(22)出願日	平成7年(1995)6月1日		山口県新南陽市開成町4560番地
		(72)発明者	小栗 元宏 三重県四日市市別名6-7-8
		(72)発明者	青山 隆充 三重県四日市市羽津乙129
		(72)発明者	三村 英之 三重県四日市市羽津乙129
		(72)発明者	鯉江 泰之
			三重県員弁郡東員町城山2-26-14

(54) 【発明の名称】 オレフィン低重合用触媒及びこれを用いた低重合方法

(57) 【要約】

【目的】 オレフィンの低重合反応、特にエチレンから LLDPEの原料コモノマーとして有用な1-ヘキセン を効率よく製造し得る、塩素や臭素元素を含まない触媒 系を提供する。

【構成】 クロム化合物、ピロール含有化合物、アルキ ル金属化合物及び下記一般式M (OSO2CFs)。(式 中、qは1~4の整数であり、Mは周期律表第IA、I IA, IIIA, VIII, IB, IIB, IIIBX はIVB族の元素を表す。) で示される超強酸塩からな るオレフィン低重合用触媒。

【特許請求の範囲】

1 【請求項1】 クロム化合物、ピロール含有化合物、ア ルキル金属化合物及び下記一般式(1)

M (OSO2CF2) a

(式中、gは1~4の整数であり、Mは周期律表第1 A, IIA, IIIA, VIII, IB, IIB, II ⅠB又はIVB族の元素を表す。)で示される超強酸塩 からなるオレフィン低重合用触媒。

【請求項2】 クロム化合物が、下記一般式(2) CrA₂B₂ (2)

(式中、mは1~6の整数であり、nは0~4の整数で ある。Aは炭素数1~20のアルキル基、アルコキシ 基、カルボキシル基、β-ジケトナート基、β-ケトエ ステル基及びアミド基、ハロゲン原子、硝酸基、硫酸基 並びに酸素からなる群より選ばれた1種以上を表し、B は窒素含有化合物、リン含有化合物、ヒ素含有化合物、 アンチモン含有化合物、酸素含有化合物及び硫黄含有化 合物からなる群より選ばれた1種以上を表す) であるこ とを特徴とする請求項1に記載のオレフィン低重合用触

【精求項3】 アルキル金属化合物が下記一般式(3) M'R₁X₀ (3)

(式中、pは0 であり、<math>qは $0 \le q < 3$ であっ て、しかもp+qは $1\sim3$ である。M'はリチウム、マ グネシウム、亜鉛、ポロン又はアルミニウムである。R は炭素数1~10のアルキル基からなる群より選ばれた 1種以上を表し、Xは水素原子、アルコキシ基、アリー ル基及びハロゲン原子からなる群より選ばれた1種以上 を表す) であることを特徴とする請求項1又は請求項2 に記載のオレフィン低重合用触媒。

【請求項4】請求項1乃至請求項3のいずれかに記載の オレフィン低重合反応用触媒の存在下で、オレフィンを 低重合することを特徴とするオレフィンの低重合反応方 法。

【請求項5】オレフィンがエチレンであり、主生成物が 1-ヘキセンであることを特徴とする請求項4に記載の オレフィンの低重合反応方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、クロム化合物、ピロー 40 ル含有化合物、アルキル金属化合物及び超強酸塩からな るオレフィン低重合用触媒、及びこれを用いたオレフィ ンの低重合方法に関する。さらに詳しくは、特にエチレ ンから線状低密度ポリエチレン (LLDPE) の原料コ モノマーとして有用な1ーヘキセンを効率よく製造しう るエチレンの低重合用触媒、及びこれを用いたエチレン の低重合方法に関する。

[0002]

「従来の技術」エチレン等のオレフィンを低重合して1 へキセンを製造する反応において、クロム触媒を用い 50 M(OSO₂CF₃)。

ることは公知である。例えば、米国特許第334784 0号明細書及び特開昭62-265237号公報には、 クロム化合物とポリヒドロカルビルアルミニウムオキシ ドからなる触媒系が開示されている。また、特別平6-239920号公報には、クロム化合物、ピロール含有 化合物、金属アルキル及び塩素又は臭素元素を含むハロ ゲン化物からなる触媒系が開示されている。

2

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、米国特 10 許第3347840号明細書及び特開昭62-2652 3.7号公報に記載の方法では、一定の物件を有するボリ ヒドロカルビルアルミニウムオキシドを再現性よく合成 することが難しい、保存安定性に乏しい等、触媒の再現 件の点で間隔があった。

【0004】また、特別平6-239920号公報に記 載の方法は、不安定なポリヒドロカルビルアルミニウム オキシドを用いない点で優れている。しかし、触媒系に 塩素や臭素元素を含むハロゲン化物が含まれており、こ れらハロゲン化物は反応後、触媒失活工程で塩化水素や 臭化水素として遊離し、その一部は生成α-オレフィン に付加して有機ハロゲン化合物となり、これが製品中に 混入し、製品純度を低下させたり、製品品質を低下させ たりする恐れがあった。

【0005】本発明は上記の課題に鑑みてなされたもの であり、その目的はオレフィンの低重合反応、特にエチ レンからLLDPEの原料コモノマーとして有用な1-ヘキセンを効率よく製造し得る、塩素や臭素元素を含ま ない触媒系を提供することにある。また、上記オレフィ ン低重合用触媒を用いて行うオレフィンの低重合方法に 30 関する。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記の課 題を解決するため鋭意検討を行った。その結果、クロム 化合物、ビロール含有化合物、アルキル金属化合物及び 特定の超強酸塩からなる触媒を用いてオレフィンの低重 合反応を行うと高い活性で低重合反応が進行することを 見い出し、本発明を完成するに至った。

【0007】即ち本発明は、クロム化合物、ピロール含 有化合物、アルキル金属化合物及び下記一般式(1)

M (OSO2CF2) a (1)

(式中、qは1~4の整数であり、Mは周期律表第I A, IIA, IIIA, VIII, IB, IIB, II IB又はIVB族の元素を表す) で示される超強酸塩か らなるオレフィン低重合用触媒、及びこの触媒の存在下 にオレフィンを低重合する方法に関する。

【0008】次に、本発明について更に詳しく説明す

【0009】本発明において使用される超強酸塩は、下 紀一般式 (1)

(1)

3 (式中、qは1~4の整数であり、Mは周期律表第I A, IIA, IIIA, VIII, IB, IIB, II 「BVは「VB族の元素を表す。) である。

【0010】これらのルイス酸化合物としては、特に限 定するものではないが、例えば、トリフルオロメタンス ルホン酸リチウム、トリフルオロメタンスルホン酸ナト リウム、トリフルオロメタンスルホン酸カリウム、トリ フルオロメタンスルホン酸マグネシウム、トリフルオロ メタンスルホン酸スカンジウム、トリフルオロメタンス ルホン酸ランタン、トリフルオロメタンスルホン酸イッ 10 られる。ハロゲン原子としては、特に限定するものでは テルドウム、トリフルオロメタンスルホン酸ニッケル、 トリフルオロメタンスルホン酸銅 (II)、トリフルオ ロメタンスルホン酸銀、トリフルオロメタンスルホン酸 亜鉛、トリフルオロメタンスルホン酸スズ (II)、ト リフルオロメタンスルホン酸ポロン、トリフルオロメタ ンスルホン酸アルミニウム、トリフルオロメタンスルホ ン酸ガリウム等が挙げられる。これらのうち入手の容易 さからトリフルオロメタンスルホン酸スズ (II) が好 ましく用いられる。これらの超強酸誘導体は単独で使用 能である。

【0011】 超強酸塩の使用量は、クロム化合物1モル に対して1~200当量であり、好ましくは2~150 当量、より好ましくは10~100当量である。超強酸 塩の使用量がクロム化合物1モルに対して1当量未満の 場合は低重合反応活性が十分得られない。一方、その使 用量がクロム化合物1モルに対して200当量を越える 場合には触媒活性が増加せず経済的に好ましくない。 【0012】本発明で使用されるクロム化合物として

は、特に限定するものではないが、例えば、下記一般式 30 (2)

CrA.B. (2)

(式中、mは1~6の整数であり、nは0~4の整数で ある。Aは炭素数1~20のアルキル基、アルコキシ 基、カルポキシル基、βージケトナート基、βーケトエ ステル基及びアミド基、ハロゲン原子、硝酸基、硫酸基 並びに酸素からなる群より選ばれた1種以上を表し、B は窒素含有化合物、リン含有化合物、ヒ素含有化合物、 アンチモン含有化合物、酸素含有化合物及び硫黄含有化 る化合物が好適なものとして用いられる。

【0013】炭素数1~20のアルキル基としては、特 に限定するものではないが、例えば、メチル基、エチル 基、プチル基、アリル基又はトリメチルシリルメチル基 等が挙げられる。炭素数1~20のアルコキシ基として は、特に限定するものではないが、例えば、メトキシ 基、エトキシ基、プロポキシ基又はプトキシ基等が挙げ られる。炭素数1~20のカルボキシル基としては、特 に限定するものではないが、例えば、アヤテート基、プ ロピオネート基、ブチレート基、ネオペンタノエート 50 1) トリス (トリフルオロアセチルアセトナート)、ク

基、2-エチルヘキサノエート基、オキシ-2-エチル ヘキサノエート基、ジクロロエチルヘキサノエート基、 ラウレート基、ステアレート基、ペンパエート基、又は ナフテノエート基等が挙げられる。炭素数1~2008 - ジケトナート基としては、特に限定するものではない が、例えば、アセチルアセトナート基、トリフルオロア セチルアセトナート基、ヘキサフルオロアセチルアセト ナート基、2、2、6、6 - テトラメチル-3、5 - へ プタジオネート基、ベンゾイルアセトナート基等が挙げ ないが、例えば、フッ素、塩素、草素又はヨウ素が挙げ られる。

【0014】窒素含有化合物としては、特に限定するも のではないが、例えば、アミン、ピリジン、アミド又は ニトリル等が挙げられる。リン含有化合物としては、特 に限定するものではないが、例えば、ホスフィン、ホス ファイト又はホスフィンオキシド等が挙げられ、酸素含 有化合物としては、特に限定するものではないが、例え ば、エステル、エーテル、アルコール又はケトン等が挙 し得るのみならず、二種以上を混合して用いることも可 20 げられる。確黄含有化合物としては、特に限定するもの ではないが、例えば、二硫化炭素、スルフォン、チオフ エン又はスルフィド等が挙げられる。

【0015】上記一般式(2)で表されるクロム化合物 としては、特に限定するものではないが、例えば、クロ ム (II) ジメチル、クロム (III) トリメチル、ク ロム (IV) テトラメチル、クロム (III) トリス (η-アリル)、二クロム (I I) テトラキス (η-ア リル)、クロム (IV) テトラキス (トリメチルシリル メチル)、クロム (IV) テトラエトキシド、クロム (IV) テトラキス (iso-プロポキシド)、クロム (IV) テトラキス (tert-ブトキシド)、クロム (II) ピス (アセテート) 、クロム (III) トリス (アセテート)、クロム(II) ビス(プロビオネー ト)、クロム(III)トリス(プロビオネート)、ク ロム (III) トリス (プチレート)、クロム (II) ピス (2-エチルヘキサノエート)、クロム (III) トリス (2 - エチルヘキサノエート)、クロム (II トリス (オキシー2-エチルヘキサノエート)、ク ロム (| | | |) トリス (ジクロロエチルヘキサノエー 合物からなる群より選ばれた1種以上を表す)で示され 40 ト)、クロム(III)トリス(ネオベンタノエー ト) 、クロム (II) ピス (ネオペンタノエート) 、ク ロム (I I I) トリス (ラウレート)、クロム (I I) ビス (ラウレート)、クロム (III) トリス (ステア レート)、クロム(II)ピス(ステアレート)、クロ ム(III) トリス(ペンゾエート)、クロム(II) ビス (ナフテノエート)、クロム (III) トリス (ナ フテノエート)、クロム(II)オキザレート、クロム (II) ビス (アセチルアセトナート)、クロム (II トリス (アセチルアセトナート)、クロム (II

(4)

ロム (III) トリス (ヘキサフルオロアセチルアセト ナート)、クロム (III) トリス (2, 2, 6, 6-テトラメチルー3.5-ヘプタジオネート).クロム (111) トリス (ペンゾイルアセトナート)、フッ化 第一クロム、フッ化第二クロム、塩化第一クロム、塩化 第二クロム、臭化第一クロム、臭化第二クロム、ヨウ化 第一クロム、ヨウ化第二クロム等が挙げられる。

【0016】さらに、トリクロロトリアニリンクロム (III)、ジクロロビス (ビリジン) クロム (I I)、ジクロロビス(4-エチルビリジン)クロム(I 10 ド、アルミニウムトリピロリド、ジイソプチルアルミニ 1) 、トリクロロトリピリジンクロム (1 1 1) 、トリ クロロトリス (4-イソプロピルピリジン) クロム (I II)、トリクロロトリス(4-エチルピリジン)クロ ム (I I I) 、トリクロロトリ (4-フェニルビリジ ン) クロム (I I I) 、トリクロロ (1, 4, 7-トリ メチルー1, 4, 7-トリアザシクロノナン) クロム (III)、ジクロロジニトロシルピス(4-エチルピ リジン)クロム(II)、ジクロロジニトロシルビス (トリフェニルホスフィンオキシド) クロム (II)、 ジクロロビス (トリフェニルホスフィンオキシド) クロ 20 記ピロール含有化合物はそれぞれ単独で使用し得るのみ ム (11) . トリクロロトリス (トリフェニルホスフィ ン) クロム (I I I) 、トリクロロ「ピス (2-ジエチ ルホスフィノエチル) -エチルホスフィン] クロム(I II)、トリクロロ[ピス (2-ジエチルホスフィノエ チル) -n-プロビルホスフィン クロム (III)、 トリクロロ[ビス (2-ジエチルホスフィノエチル) -シクロヘキシルホスフィン] クロム (III) 、トリク ロロ [1, 1, 1-トリス (ジエチルホスフィノメチ ル) エタン] クロム (III) 、トリクロロ「トリス (2-ジエチルホスフィノエチル) ホスフィン] クロム 30 (111)、トリクロロビス(トリプチルホスフィン) クロム (I I I) ダイマー、トリクロロトリス (プチル アセテート) クロム (III)、トリクロロトリス (エ チルアセテート) クロム (III) 、トリクロロトリス (テトラヒドロフラン) クロム (III) 、トリクロロ トリス (ジオキサン) クロム (III) 、トリクロロト リス(iso-プロパノール)クロム(III)、トリ クロロトリス (2-エチルヘキサノール) クロム (11 等が挙げられる。

【0017】これらのうち活性の面からクロム(II 40 を表す)で示される化合物が挙げられる。 I) トリス (2-エチルヘキサノエート) が好ましく用 いられる。また、上記クロム化合物はそれぞれ単独で使 用し得るのみならず、二種以上を混合して用いることも 可能である。

【0018】本発明において使用されるピロール含有化 合物は、ピロール環構造を有する化合物であればいかな る化合物でもよく、特に限定するものではないが、例え ば、ビロール、2、5 - ジメチルビロール、3、4 - ジ メチルピロール、2、4-ジメチル-3-エチルピロー ル、3、4-ジクロロピロール、2、3、4、5-テト 50 るものではないが、フッ素、塩素、臭素、又はヨウ素等

ラクロロピロール、2-アセチルピロール、3-アセチ ルー2、4-ジメチルピロール、ピロールー2-カルボ ン酸、ピロールー2-カルボキサルデヒド、エチルー 4-ジメチル-5-(エトキシカルボニル)-3-ピローループロピオネート、エチルー3、5-ジメチル -2-ピロールカルボキシレート、テトラヒドロインド ール等のピロール、リチウムピロリド、ナトリウムピロ リド、カリウムピロリド、セシウムピロリド、ジエチル アルミニウムピロリド、エチルアルミニウムジピロリ ウムビロリド、ナトリウム-2、5-ジメチルビロリ ド、カリウム-2、5-ジメチルピロリド、セシウム-2. 5-ジメチルピロリド、ジエチルアルミニウム-2. 5-ジメチルピロリド、エチルアルミニウムビス (2、5-ジメチルピロリド)、アルミニウムトリス (2,5-ジメチルピロリド)、ジイソプチルアルミニ ウム-2、5-ジメチルピロリド等の金属ピロリドが挙 げられる。これらのうち活性の面からピロール又は2、 5-ジメチルピロールが好ましく用いられる。また、前 ならず、二種以上を混合して用いることも可能である。 【0019】ピロール含有化合物の使用量は、クロム化 合物1モルに対して1~100当量であり、好ましくは $2 \sim 50$ 当量、より好ましくは $3 \sim 15$ 当量である。ビ ロール含有化合物の使用量がクロム化合物1モルに対し て1 当量未満の場合は低重合反応活性が十分得られず、

多量のポリマーを副生する。一方、使用量がクロム化合 物1モルに対して100当量を越える場合には触媒活性 が低下する傾向にあり経済的に好ましくない。 【0020】本発明において使用されるアルキル金属化 合物は、特に限定するものではないが、例えば、下記一

(3)

般式 (3)

M'R,X

(式中、pは0<p≤3であり、aは0≤a<3であっ て、しかもp+qは $1\sim3$ である。M'はリチウム、マ グネシウム、亜鉛、ポロン又はアルミニウムである。R は炭素数1~10のアルキル基からなる群より選ばれた 1種以上を表し、Xは水素原子、アルコキシ基、アリー ル基及びハロゲン原子からなる謎より選ばれた1種以上

【0021】炭素数1~10のアルキル基としては、特 に限定するものではないが、例えば、メチル基、エチル 基、プロピル基、プチル基、シクロヘキシル基又はオク チル基等が挙げられる。

【0022】アルコキシ基としては、特に限定するもの ではないが、例えば、メトキシ基、エトキシ基、ブトキ シ基又はフェノキシ基等が挙げられる。アリール基とし ては、特に限定するものではないが、例えば、フェニル 基等が挙げられる。ハロゲン原子としては、特に限定す が挙げられる。

[0023] なお、上記一般式(3) において、M'が A 1 で、pとgがそれぞれ1.5 のとき、A 1 R1.8 X : 。となる。このような化合物は、理論的には存在しな いが、通常、慣用的にA12R2X2のセスキ体として表

現されており、これらの化合物も本発明に含まれる。 【0024】上記一般式(3)で示されるアルキル金属 化合物としては、例えばn-ブチルリチウム、s-ブチ ルリチウム、t-プチルリチウム、ジエチルマグネシウ ミニウム、トリエチルアルミニウム、トリイソプチルア ルミニウム、トリーnーヘキシルアルミニウム、トリー n-オクチルアルミニウム、トリシクロヘキシルアルミ ニウム、ジメチルエチルアルミニウム、ジエチルアルミ ニウムヒドリド、ジイソプチルアルミニウムヒドリド、 ジエチルアルミニウムエトキシド、ジエチルアルミニウ ムフェノキシド、ジシクロヘキシルフェニルアルミニウ ム、エチルアルミニウムエトキシクロリド、ジエチルア ルミニウムクロリド、ジエチルアルミニウムプロミド、 アルミニウムクロリド、エチルアルミニウムヤスキクロ リド、エチルアルミニウムジクロリド、イソプチルアル ミニウムジクロリドが挙げられる。これらのうち入手の 容易さ及び活性の面からトリメチルアルミニウムやトリ エチルアルミニウムが好ましく用いられる。これらのア ルキル金属化合物は単独で使用し得るのみならず、二種 以上を混合して用いることも可能である。

【0025】アルキル金属化合物の使用量は、クロム化 合物1モルに対して0.1~10.000当量であり、 好ましくは3~3、000当量、より好ましくは10~ 30 おくことが好ましい。 1,000当量である。

【0026】本発明のオレフィンの低重合反応用触媒 は、前記のクロム化合物、ピロール含有化合物、アルキ ル金属化合物及び超輪酸塩を原料として、溶媒中で接触 させることにより調製される。接触方法は特に制限され ないが、例えば、低重合反応原料であるオレフィンの存 在下にクロム化合物、ピロール含有化合物、アルキル金 属化合物及び超強酸塩を接触させて触媒を調製し、接触 と同時に低重合反応を開始する方法、又はクロム化合 物、ビロール含有化合物、アルキル金属化合物及び超強 40 酸塩を前もって接触させて触媒を調製した後、オレフィ ンと接触させて低重合反応を行う方法が採られる。これ らのうち触媒活性の面から特に前者が好ましく、具体的 には(1)クロム化合物、ピロール含有化合物、アルキ ル金属化合物、超強酸塩及びオレフィンをそれぞれ同時 に独立に反応系に導入する、(2) アルキル金属化合物 及び経論酸塩を含む溶液にクロム化合物、ビロール含有 化合物及びオレフィンを導入する、(3)クロム化合 物、ピロール含有化合物を含む溶液にアルキル金属化合

により触媒を調製することができる。なお、これらの原 料の混合順序は特に制限はされない。

【0027】この触媒系を顕態する際の、クロ人化合物 の濃度は特に制限されないが、通常溶媒1リットルあた り、0.001マイクロモル~10モル、好ましくは 0.01マイクロモル~1モルの濃度で使用される。ま たここで用いられる溶媒としては、例えば、ブタン、ペ ンタン、ヘキサン、ヘプタン、オクタン、ノナン、デカ ン等の脂肪族炭化水素、シクロペンタン、シクロヘキサ ム、ジエチル亜鉛、トリエチルボラン、トリメチルアル 10 ン、メチルシクロヘキサン、シクロオクタン、デカリン 等の脂環式炭化水素、及び塩化メチレン、クロロホル ム、四塩化炭素、ジクロロエタン等の塩素化炭化水素が 挙げられる。また反応原料のオレフィンそのもの、又は 反応生成物、例えば、1-ヘキセン、オクテン、デセ ン、ドデセン等を溶媒として用いることもできる。これ らの溶媒はそれぞれ単独で使用し得るのみならず、二種 以上を混合して用いることも可能である。ここで、ベン ゼン、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、クメン、 クロロベンゼン、ジクロロベンゼン等の芳香族炭化水素 ジイソプチルアルミニウムクロリド、ジシクロヘキシル 20 は、触媒系の活性を阻害することからあまり好ましくな いが、低重合反応に差し支えない程序に含まれていても

> 【0028】また、クロム化合物、ピロール含有化合 物、アルキル金属化合物及び超強酸塩を接触させる際の 温度は-100~250℃、好ましくは0~200℃で ある。触媒系の調製時間は特に制限されず、0分~24 時間、好ましくは0分~2時間である。なお、触媒調製 のすべての操作は、空気と水分を避けて行なうことが望 ましい。また、触媒顕製原料及び溶媒は十分に乾燥して

【0029】 このようにして調製された触媒系を用いて オレフィンの低重合反応を行なう。本発明においてクロ ム触媒の使用量は特に制限されないが、通常、前記溶媒 で希釈し、低重合反応被1リットルあたり、クロム化合 物が0.001マイクロモル~10ミリモル、好ましく は0.01マイクロモル~5ミリモルの濃度で使用され る。これより小さい触媒濃度では十分な活性が得られ ず、逆にこれより大きい触媒濃度では、触媒活性が増加 せず経済的でない。

【0030】本発明において用いられるオレフィンとし ては、例えば、エチレン、プロピレン、1-プテン、1 -ベンテン、1-ヘキセン、1-ヘプテン、1-オクテ ン、1-ノネン、1-デセン等の $\alpha-オレフィン類$ 、2ープテン、2-ペンテン、2-ヘキセン、3-ヘキセ ン、2-オクテン、3-オクテン、4-オクテン等の内 部オレフィン類、イソプチレン、3-メチル-1-ブテ ン、4-メチル-1-ペンテン、2-エチル-1-ヘキ セン等の分岐オレフィン類、及び1、3-ブタジエン、 イソプレン、1、4-ペンタジエン、1、5-ヘキサジ 物、超強酸塩及びオレフィンを導入する、といった方法 50 エン等のジオレフィン類等が挙げられる。これらのうち α-オレフィン類が好適であり、特にエチレンを低重合 した場合、高活性で1-ヘキセンを得ることができる。 【0031】本発明における低重合反応の温度は、-1 00~250℃であるが、好ましくは0~200℃であ る。反応圧力は、絶対圧で0~300kg/cm2であ り、好ましくは0~150kg/cm²である。また、 反応時間は温度や圧力に左右され、一概に決めることは できないが、通常、10分~6時間である。また、オレ フィンは、前記の圧力を保つように連続的に供給しても よい、原料ガスであるオレフィンには、反応に不活性な ガス、例えば窒素、アルゴン、ヘリウム等が含まれても 何ら差し支えない。なお、低重合反応のすべての操作 は、空気と水分を避けて行うことが望ましい。また、オ レフィンは十分に乾燥しておくことが好ましい。

【0032】本反応は、回分式、半連続式、連続式のい ずれでも実施できる。低重合反応終了後、未反応エチレ ンが分離され、次いで反応液に例えば、水、アルコー ル、水酸化ナトリウム水溶液等の重合失活剤を添加して 処理方法、例えば、水又はアルカリ水溶液による抽出等 で除去した後、生成したオレフィンは、公知の抽出法や 蒸留法により反応液より分離される。また、副生するボ リマーは、反応液出口で公知の遠心分離法や生成オレフ ィンの蒸留分離の際の残渣として分離除去される。 [0033]

【実施例】以下に、本発明を実施例を用いて更に詳細に 説明するが、これらの実施例は本発明の概要を示すもの で、本発明はこれらの実施例に限定されるものではな W.

実施例1

温度計、触媒フィード管及び遺栓装置を備えた内容積3 00m1のステンレス製耐圧反応容器を90℃で加熱真 空乾燥したのち窒素ガスで十分置極した。0 144m o 1 / 1 のトリエチルアルミニウム/シクロヘキサン溶 液4、2m1、41、0mmol/1のトリフルオロメ タンスルホン酸すず (I I) /シクロヘキン軽濁液 1. 0m1と乾燥したシクロヘキサン100m1を反応容器 胴側に仕込み、エチレンで十分置換した。一方、触媒フ ィード管に7. 3mmo1/1のクロム(III) トリ よいし、反応開始時に前記圧力で封入して反応させても 10 ス(2-エチルヘキサノエート)/シクロヘキサン溶液 2. 7m1及び20. 0mmo1/1の2, 5-ジメチ ルピロール/シクロヘキサン溶液3.0m1を仕込ん だ。

【0034】反応容器を80℃に加熱し、撹拌沫度を 000rpmに調整後、触媒フィード管にエチレン を導入し、エチレン圧によりクロム化合物が反応容器胴 側に導入され、エチレンの低重合を開始した。反応容器 内の絶対圧力を40kg/cm2となるようにエチレン ガスを吹き込み、以後、前紀圧力を維持するように導入 反応を停止させる。失活した灰クロム触媒は公知の脱灰 20 し続け、これらの反応条件を保った状態で30分反応を 行なった。30分後、反応容器中に水酸化ナトリウム水 溶液を窒素で圧入することによって触媒を失活させて反 広を停止した。

> 【0035】反応容器を室温まで冷却し、次いで脱圧し た。反応液及び回収した気体中に含まれる生成物をガス クロマトグラフィーにより分析した。また、反応液に含 まれる固体分をろ紙を用いてろ別し、これを風乾後、減 圧下で乾燥 (1mmHg、100℃) してその重量を測 定した。結果を表1に示す。

30 [0036]

【表1】

- 11				12		
		実施例1	実務所2	1682691		
触探系						
Cr化合物		Cr (2-EH) 3	Cr (2-EH) 3	Cr (2-EH) :		
	mme 1	0.020	0.020	0.020		
ビロール会有化合物		2. 5-DMP	2, 5-DMP	2. 5-DMP		
	mmo [0.060	0.060	0.060		
金属アルキル化合物		E (3 A 1	EtSAI	Bt3AI		
	mmo l	0.600	0.600	0.600		
经弹性货事体	Sn	(OSO2CF3) 2	Sn (OSO2CF3)	2 -		
	mmo l	0.040	0.200	-		
反応条件						
反此调度	τ	8.0	8.0	80		
エチレン圧	kg/cm ²	4.0	40	4.0		
反応圧力	kg/cm ²	4.0	40	4.0		
反此時間	5)	30	30	30		
結果						
抽状两性	kg-1-ヘキセン/g-Cr・時間					
		13.5	18. 4	8. 9		
被体	w t %	99. 4	99 6	99, 3		
BIG (PE)	w t %	0. 6	0.4	0. 7		
被体がめつ	w t 56					
华成特分布	C4	13.0	9. 0	17. 9		
	C 6	61.3	64. 9	58. 3		
	C8	3. 3	4. 8	2. 3		
	C10	18. 2	15, 5	17. 3		
	C12+	4. 2	4. 7	4. 2		

(注) Cr (2-EH) 3; クロム (用) トリス (2-エチルヘキサノエート) 、2、5-DMF; 2、5 -ジメチルピロール、C4:プテン、C6:ヘキセン、C8:オクテン、C10:デセン、C12+:ドデ セン以上の高級オレフィン、PE:ポリエチレン、C5輪状度-() - ヘキセン/全ヘキセン)×100

88. 9

【0037】実施例2

すず (II) /シクロヘキン懸濁液を4.9m1用いた こと以外、実施例1と同様にして反応を行なった。結果 を表1にあわせて示す。

C6級以位 w1%

【0038】比較例1

トリフルオロメタンスルホン酸すず(II) /シクロへ キン懸濁液添加しなかったこと以外、実施例1と同様に して反応を行なった。結果を表1にあわせて示す。

[0039]

90. 3

41.0mmol/1のトリフルオロメタンスルホン酸 30 【発明の効果】本発明によれば、クロム化合物、ビロー ル含有化合物、アルキル金属化合物及び特定の招強酸塩 からなる触媒を用いてオレフィンの低重合反応を行う と、塩素又は臭素元素を含むハロゲン化物を使用するこ となく、高い活性で低重合反応を行うことができる。特 に原料オレフィンとしてエチレンを用いる場合にはLL DPEの原料コモノマーとして有用な1-ヘキセンを効 率よく製造することができる。

87. 6